

甲斐市立竜王北小学校 自己評価書

令和4年2月10日(木)

校長 古屋 正樹

記述者 教頭 小山田拓也

学校教育目標 「創造性豊かな心身ともにたくましい子どもの育成」

- ① 自ら学び深く考える子ども
- ② 心美しい思いやりのある子ども
- ③ 明るく健康でたくましい子ども

学校経営方針

- ・全ての教職員の力を集結する中で、職員組織の協力・支援体制を確立し、活力ある学校の創造と教育目標の具現化に努める。
- ・教育目標の達成を目指した創意ある教育課程の編成・実施・評価に努める。
- ・確かな学力の向上を図るための学習指導の改善と工夫に努める。
- ・教職員と児童、児童相互のふれあいを深め、豊かな心を育むとともに、きめ細かな生徒指導に努める。
- ・教師として、常に研究と研修に努め、校内研究の充実を図るとともに、専門職としての資質能力の向上に努める。
- ・地域人材を活用した道德教育の推進に努める。
- ・児童自らが進んで健康な生活を送ることができる実践的態度の育成に努める。
- ・教職員間の支援体制の確立、家庭や関係機関との連携を通して、特別支援教育の充実に努める。
- ・安全な学校生活が送れるよう危機管理体制を確立する中で、教職員の危機管理意識の高揚に努める。
- ・保幼・小・中や家庭・地域・関係機関との連携を図るとともに、こまめな情報発信を通して、地域に開かれた学校づくりに努める。
- ・外国語(英語)活動において、ALTと連携を図る中で国際理解教育の推進に努める。
- ・教育環境の整備・充実を図り、教育活動における効果的な活用と環境教育の推進に努める。
- ・横断的教育活動を通して、ボランティア活動等福祉教育の推進に努める。
- ・小・中学校9年間を見通した効果的な指導を図るため、小中連携を図る。

1 全体評価

- 学校経営方針に基づき、教育活動についてのビジョン及び成果と課題を明確にすることによって、全職員の共通理解が図られ、統一感のある指導が図られてきた。個々の教職員がしっかりとした問題意識を持ち、全体で課題を明確化し取り組んでいくことにより、いじめや不登校あるいは学校不適応など、個に応じたきめ細かな指導を充実させ、児童一人ひとりを大切にしたい教育活動に努めることができた。
- 今年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、精選、縮小された学校行事も多い中、運動会等実施できた学校行事への取組を通して、学級・学年集団づくりを推進し、それぞれの発達段階に応じて、集団生活を営む力を育てることができた。
- また、児童の学力を伸ばすための教科指導、学校生活の充実のための日々の生徒指導、家庭や地域との連携等に傾注してきたが、授業実践における評価規準や評価方法の明確化、情報の管理、いじめ他の問題行動の早期発見と対応などに対しては課題も見られ、教職員の資質向上と意識改革が望まれる。
- 教職員の多忙化が社会的に取り上げられるようになっている中、教職員自身に「余裕」や「ゆとり」をもたらすためにも、協働体制をさらに充実させたり、時間を効率的・効果的に活用したりする様々な工夫を試みていく必要がある。
- 全般的に教職員・保護者・児童のアンケート結果は、どの項目も肯定的な評価結果であった。このことから、学校教育を全体的な視点でみた時、本校の教育が充実した中で行われて

いると言える。学校が、多くの子どもたちにとって楽しい居場所となっていることから、学校生活の中にそれぞれの力を発揮でき活躍できる場が確保されていると考えられる。今後とも学習規律や、話を聞く態度については気を緩めず指導していきたい。また、対話的で深い学びによる質の高い教育を目指すとともに、つまずきのある児童への効果的な手だて・個々の児童を伸ばすための指導を工夫し、確かな学力の習得に努めたい。また、GIGAスクール構想により整備されたICT機器を積極的に活用し、これまで行ってきた教育活動を推進・発展させると共に、さらに個に応じたきめ細かな指導に配慮することが大切だと考える。 ○肯定的な回答率が伸びている内容については更なる向上を目指すとともに、肯定的な回答率が低下した項目については、実態を精査し改善を図っていく。学校評議員や学校関係者評価委員会、保護者や地域の方々からのご意見、ご指導をいただく中で、課題解決に向けた具体策を講じるとともに、信頼される開かれた学校づくりに努めていくことが重要であると考えます。	
2 項目ごとの評価結果（達成状況・改善策）	
I 学校教育目標に関して・学校経営について	
達成状況	今回の自己評価においては、1「あなたは学校経営方針や学校教育目標に基づいた教育活動を行っている」、2「あなたの学校は、学年の教育活動計画が、教育目標や重点目標を踏まえたものになっている」、3「あなたは、学校の教育活動計画に基づき実態に即した教育実践を行っている」の肯定的なA B評価が100%であったことから、学校教育目標、学校経営方針、本年度の指導重点が全教職員に浸透し、児童の実態を踏まえた教育実践が学校全体としてなされていることを表していると言える。 一方、4「あなたの学校はPDCAサイクルで教育活動が取り組まれている。」のA評価が60%を下回っていることから、「計画・実行・評価・改善」の考え方を再度確認し、改善していく姿勢を持つ必要性を感じる。
改善策	・5項目中3項目で、A B評価が100%になっている。今後もさらに、学校教育目標達成のため、一人ひとりが学校教育目標・学校経営方針・指導重点の認識や理解を深め、内容的関わりを意識していきたい。 ・PDCAサイクルを生かした教育活動を学校全体で取り組んでいき、学校教育目標の具現化につながる充実した教育活動の改善を今後とも図っていく。
II 学校運営について	
達成状況	・学校運営の項目について、2「個人情報保護・情報セキュリティの観点から、諸表簿や文書、記憶媒体を適切に管理・活用している」、3「他の教職員と連携して協働体制で教育活動にあたっている」、4「職務上「報告・連絡・相談・確認」を行っている」についてはA B評価が100%であったことから、適切な情報管理の下で、報告・連絡・相談等の情報共有がなされ、共通理解をもって協働的な教育活動が展開されていると言える。 ・1「危機管理マニュアルを理解している」のA B評価は100%ながら、A評価のみを見ると約63%となっている。この数値は年々向上してきているが、危機管理に関する共通理解や危機対応実践力の向上についてさらに取り組む必要があると言える。 ・5「校内研究（研修）に主体的に関わっている」のA評価が50%となっているが、小中学校体育連盟の研究指定校となっており、公開研究会に向けて昨年度以上に具体的で実践的な研究に組織的に取り組んできた。 ・6「校務支援システムを十分活用できている」のA評価が約38%にとどまったが、Bとあわせた評価は約88%であり、昨年度より上昇している。システムへの習熟が進んでいることがうかがえる。 ・7「業務の効率化等の働き方改革を意識して職務にあたっている」のA評価が約53%となっている。B評価と合わせれば約94%に上り、業務改善への意識改革が進んでいることがうかがえる。

改善策	・危機管理マニュアルの理解については昨年度より8ポイント上昇している。今後も、より実践的な防災訓練を実施し、より分かりやすいマニュアルの見直しを図っていく。 ・校内研究に関しては、これまでの本校の研究を土台としながら、全職員が積極的に研究に参加するために、本校の実態を踏まえた研究主題を設定していく。 ・業務改善については、校務支援システムの有効活用のために研修を実施して稼働率を向上させるとともに、調和のとれた校務分掌に配慮し、教職員の協働体制をさらに強めていく。
Ⅲ 学習指導について	
達成状況	・職員の自己評価では、A評価のみを見ると「学びの意欲を喚起する授業」「ICTを効果的に活用した授業」「ユニバーサルデザインの視点を意識した授業」などで50%を下回っているが、B評価と合わせると、全7項目中5項目で100%、残りの2項目が90%前後の高い数値となっており、日々の教育活動を通して、質の高い教育を目指し、確かな学力を育てることに一定の手ごたえを感じていることがうかがえる。 ・「協働的な学びを取り入れた授業を行っている」のA評価が24%と低いのは、コロナ禍による学習活動の制限の影響と考えられる。 ・全校児童の「先生はよく勉強を教えてくれる」「国語・算数の内容はわかりますか」については、AB評価は高く、保護者も「学校は熱心に授業に取り組んでいる」について肯定率が90%に達している。しかし、「学校の授業は楽しくない」が2%、「授業がわからない」と感じている児童が1%程度いることや、保護者の学校の熱心さに対するA評価が20%を割り込む状況から、今後も「わかる授業、楽しい授業」づくりに向け、教師の授業力向上やきめ細かな指導体制の充実を図っていく必要がある。 ・家庭学習については、児童・保護者・教職員いずれもAB評価が90%を超えている。共通認識をもって家庭学習に取り組み、定着している状況がうかがえる。 ・一日の読書時間については、児童・保護者とも「30分以内」が最多で一致している。
改善策	・授業改善の工夫に引き続き取り組み、「わかる・楽しい授業」を実践する。 ・「学びの意欲を喚起する」ために、整備されたICT機器を積極的に利用するとともに、主体的・対話的で深い学びを目指し、生きる力の醸成に取り組んでいく。 ・家庭学習については、「やまなしスタンダード」に基づいた、家庭学習とのつながりを意識した授業を行う。 ・モジュールの時間を有効活用した反復指導、ドリル学習、個々の児童に合わせた課題提示、支援員・支援スタッフによる個別的指導、ユニバーサルデザインを活用した授業等により基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図り、わかる喜びをもたせる指導をしていく。 ・読書に親しむ時間の確保に努め、読書の習慣を身につけさせる。
Ⅳ 生徒指導について	
達成状況	・生徒指導について教職員のAB評価は、6項目中4項目が100%、2項目が90%以上であった。全体的には昨年と同じ傾向であったが、全体的にA評価が昨年より若干下がっている。長引くコロナ禍において、接触の制限がコミュニケーションを土台にした生徒指導を難しくしていることがうかがえる。 ・生徒指導上の課題に対して全職員の共通理解の下、組織的に取り組む体制を維持していきたい。 ・キャリア教育は、教職員のA評価が昨年より約5ポイント下降している。「キャリアパスポート」の有効活用について、多くの教員がいまだ手探りの状況であることが数値に影響していると考えられる。 ・児童アンケートの「学校が楽しい」「仲の良い友だちがいる」「困ったことがあったら相談できる先生がいる」については、多くの児童は肯定的である。しかし、昨年度と比較すると若干AB評価が下降しており、児童理解をきめ細かく行っていく必要がある。 ・保護者アンケートでの「学校は楽しい」「相談できる友だちがいる」「相談できる先生がいる」については昨年度と同程度であった。

	・朝食については、ほとんどの児童が食べて登校している。しかし、食べてきていない児童も数人いることから、家庭との連絡を取る中で改善させていく必要がある。
改善策	・「問題行動の早期発見・対応」については、Q-U調査や児童対象の学校評価、いじめアンケートを有効に活用し、児童一人ひとりの理解や支援を行っていく。 ・児童一人ひとりが主体的に参加し活躍できる「わかる授業づくり」や「居場所づくり、絆づくり」につながる行事等、自己有用感や自己肯定感を育む教育活動の充実を図っていく。 ・「キャリアパスポート」についての教師の研修機会を設け、その有効活用を図る。 ・担任だけでなく、全職員で全校児童とのふれあいの機会を持つように心がけるとともに、保護者との連絡を密にし、連携を図りながら、児童・保護者が相談しやすい関係づくりを目指す。 ・普段から児童とのコミュニケーションを深め、信頼関係を醸成するとともに、児童の変化をきめ細かく見取り、児童の情報交換と指導方針を共有し合うことで、全職員が同じ歩調で対応できるようにする。 ・ユニバーサルデザインをもとに、しっかりと学習に取り組む学習習慣と、きまりを守り、清掃をしっかりとするなどの生活習慣、仲間づくり等、当たり前のことを当たり前にできる児童の育成を全職員で取り組んでいく。
V 地域との連携について	
達成状況	・地域との連携については、昨年度同様、全体的に低い数値となった。教職員の自己評価において「地域人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導」についてはA評価が31%にとどまり、長引くコロナの影響により、地域人材や外部指導者を招いての学習機会をなかなか設けることができなかったことが数値に反映している。 ・それでも、コロナ感染の鎮静期には、校外学習や出前授業を実施してきた。今後もウィズコロナ、アフターコロナを見据えながら、地域人材を発掘・活用するように連携・協働を進めていく。 ・ホームページや学級・学校だよりをはじめ、図書・保健・給食・研究だよりなど各担当からも保護者への情報発信を行い、開かれた学校づくりに努めてきた。しかし、保護者アンケートからもA評価は依然として低く、今後も子ども達の活動の様子を伝える新しい情報の更新を随時行っていきたい。 ・PTA活動もコロナ禍ではあったが、今後も無理のない範囲で実施していきたい。
改善策	・家庭や地域に開かれ、信頼される学校づくりの推進のため、必要な情報を積極的に発信していくとともに、地域教材や人材を教育資源として取り入れ、地域の教育力を生かす教育活動に取り組んでいく。 ・学習ボランティアや地域人材によるゲストティーチャーを積極的に活用し、地域との連携・協働を推進する組織づくりを今後も進めていく。 ・ホームページを学校活動紹介の発信源の一つとして保護者・地域に周知し、更新回数を増やし、内容の充実や広報活動に努めていく。また、保護者・地域のニーズに合致した情報を提供できるよう、読み手の目線での発信を意識していく。
VI 学校の特色に関して	
達成状況	・教職員の自己評価では、4項目すべてにおいてAB評価が90%を超えており、「ノーチャイム制」「広場の時間の活用」「モジュール学習」「ユニバーサルデザイン」という本校の特色は、一定の成果があったと捉えていることがうかがえる。 ・「ノーチャイム制」についての教職員のA評価は昨年度と同程度であった。 ・「広場の時間」についての教職員のA評価は昨年度から約20ポイント増加した。これは小中学校体育連盟の研究指定を受けた取り組みとのリンクや、児童会主催の縦割り遊び、音楽広場等、工夫を凝らした様々な企画が実施されたことを受けていると考えられる。 ・新学習指導要領に対応するために導入し2年目を迎えた「モジュール学習」は、授業時数確保に有効であるが、教職員の自己評価ではA評価が46%にとどまり、C・D評価が10%

	となるなど、計画的な実施やその成果については課題がみられる結果となった。 ・「ユニバーサルデザインの視点を意識した環境整備」についての教職員のA評価は約56%であった。
改善策	・ノーチャイム制は、それを実施する意味を再度職員が確認し、子ども達に伝えて自律した生活を意識させることが必要である。児童が生活の中での時間を意識し、自ら考え主体的に行動できるように継続的な指導を重ねていくことが必要である。 ・「体育広場」「音楽広場」「児童会広場」は、今後も様々なアイデアで趣向を凝らし、子どもたちが主体的に取り組む態度の育成を図っていく。 ・「モジュール学習」は継続的な見直しと改善を図りながら、より充実した内容と年間指導計画を作成していく。 ・「ユニバーサルデザイン」の視点を生かした環境整備についても、その趣旨や効果を教職員が共通理解をもちながら取り組んでいく。 ・学校の特色ある教育活動は、本校の実態とニーズを踏まえて必然性のあるものであることから、年度が変わり教職員が入れ替わっても検証と改善を積み重ねながら、長く継続していくものである。
Ⅶ 創甲斐教育に関して	
達成状況	・教職員の自己評価では「児童の読解力や表現力を高める指導を行っている」「道德教育を通じて思いやりや正義感、命を大切にする指導を行っている」「児童の体力や健康の維持増進を意識した指導を行っている」の3項目すべてについてAB評価が100%となっている。 ・保護者アンケートでは、「学校は学力向上に力を入れていると思う」「学校は道德教育に力を入れていると思う」「学校は体力向上に力を入れていると思う」のAB評価がともに約70%前後となっている。
改善策	・創甲斐教育の掲げる「国語力」「自己表現力」「体力」の向上については、学校教育目標や学校経営方針に掲げる「知育・徳育・体育」が目指すところと重なり、それらは学習指導要領の適切な実施によって実現されるものである。学校長のリーダーシップの下で、学校教育目標の実現に向けて教職員が一丸となって教育活動に邁進することで、創甲斐教育が目指す理念の実現にも近づくものと考え。
	3 まとめ 〈成 果〉 ○「学校教育目標・学校経営」について、学校教育目標、学校経営方針に基づき、児童や地域の実態にあった具現化した教育実践が行われた。 ○「学校運営」について、「職員会議」や「校内研究」に主体的に取り組み、ワンチームとして相互理解や信頼関係を深めた教育活動にあたる姿がうかがえた。 ○「学習指導」について、学習内容の習得や生活及び生徒指導等において、個の発達段階に応じた指導が行われている。またモジュール学習による基礎的学力を高める取組、TT指導や支援員等との連携によるきめ細かな指導による成果が出ている。 ○「生徒指導」については、職員間の報告・連絡・相談・確認の指導体制の徹底が図られている。保護者との連絡調整・関係機関との連携は着実な成果を上げている。 ○「地域連携」について、ホームページでの発信や、学級・学校だよりを始め、図書・保健・給食・研究だよりなどの発行により適切な情報提供がなされ、保護者や地域に広報活動が行われている。 ○「学校の特色」に関して、ノーチャイム制、モジュール学習、縦割り活動・音楽広場・体育広場、ユニバーサルデザイン等、本校の児童の実態に合った取組が行われている。

	〈課 題〉 ○今後もPDCAサイクルを通した教育実践と評価の具現化を図る。 ○危機管理意識の高揚と、報告・連絡・相談・確認の徹底を図る。 ○学びの意欲を喚起し、質問や意見が出る授業づくりをさらに推進する。 ○ICT機器の積極的な利用と、主体的・対話的で深い学びを目指した教育実践を進める。 ○外国語・プログラミング学習・道徳等、学習指導要領の実施に向けた工夫を具体化させる。 ○様々な生き方教育（キャリア教育）を実践するとともに、キャリアパスポートの有効活用について、教職員の理解を深める。 ○確かな学力の育成のためにはゆとりある授業時数の確保が必要である。竜王北小の子どもたちに必要な力は何かを考え、行事や諸活動の改善や見直しを検討していく。 ○当たり前のことが当たり前に見える児童の育成をめざし、全職員の共通理解のもと子どもたちの指導にあたる。 ○心を育てる指導を行い、心のこもったあいさつが自然にできるような子どもを育てる。 ○教職員が子どもたちと向き合う時間と心のゆとりを確保するための業務改善、働き方改革を推進する。
--	---